

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	青少年体験活動総合プラン		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	青少年課	青少年課長 勝山 浩司	
会計区分	一般会計		上位政策	豊かな心の育成に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画、青少年育成施策大綱		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	次代を担う自立した青少年の育成を図るため、小学校における長期自然体験活動の指導者養成等必要な支援に取り組むとともに、青少年の様々な課題に対応した体験活動を充実するため、地域における経験豊かな人材や施設の協力を得て、青少年の課題に対応した自然体験や生活体験等の体験活動の在り方を検討・実証するとともに、効果について把握し、その成果や課題を全国に普及する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	青少年の社会性や豊かな人間性を育むには、発達段階に応じて多様な体験活動を提供することが重要であり、学習指導要領(解説)においても、「特に小学校では、自然の中での集団宿泊活動を重点的に推進することが望まれる」とされていることから、小学校における長期自然体験活動の指導者養成やプログラムの開発、また不登校やひきこもりなど青少年の様々な課題に対応した体験活動を都道府県教育委員会等へ委託して実施し、その成果を全国に普及する。					
実施状況	自然体験活動指導者養成事業:23件、養成人数3,384人 小学校自然体験活動プログラム開発事業:8件、20プログラムの開発 青少年の課題に対応した体験活動推進プロジェクト:30件、延べ参加者数 9,774人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		263.2	203.0	138.0	0
	執行額		249.8	229.5		
	執行率		94.9%	113.1%		
	総事業費(執行ベース)		249.8	229.5		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業実施現場への実地調査を実施するとともに、団体から提出される委託事業完了報告書、成果物により事業内容や経費の執行について確認を行っている。 特に、実地検査では、事業の運営方法や実施内容、参加者の活動状況等についてヒアリング等を行い、計画通りに進められていたことを確認した。 また、経費については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。				
	見直しの 余地	各団体の取組の成果を事業終了後に事業企画評価委員会においてさらに検証を深めるとともに、青少年の体験活動を一層推進するため、全国的な普及啓発や調査研究を充実するなどにより、より効果的・効率的に全国へ展開できるように見直しを図っていく。 なお、平成22年度予算においては、以下の見直しも行っている。 ・小学校自然体験活動プログラム開発事業については、2年間実施し、一定の目的を達成したために21年度をもって終了した。 ・青少年の課題に対応した体験活動については、モデル事業の箇所数の精選を図った。				
予 算 監 視 の 効 果 率 化	1. 事業評価の観点：この事業は、次代を担う自立した青少年の育成を図ることを目的に、各般の取組みを通じて、その成果や課題を全国に普及するモデル事業である。 2. 所見：① 不断の見直しを行っている。 ② 事業開始から3年以上経過しており、この間、様々な知見が蓄積されていると考えられることから、本事業は廃止し、次代の青少年育成を見据え、より効果的・効率的に体験活動の推進を図る事業を改めて実施するべきである。					
補 記	平成21年度については、「豊かな体験活動推進事業」から40百万円を流用している。					

文部科学省
229.5百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 0.3百万円
庁費 3.8百万円 含む

学識経験者、青少年団体関係者等で構成される企画評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ本事業の推進方策等を検討する。

【公募・委託】

【公募・委託】

【公募・委託】

A. 自然体験活動指導者養成事業
特定非営利活動法人等
(計23団体 99.5百万円)

B. 小学校自然体験活動プログラム開発
事業
独立行政法人等
(計8団体 10.4百万円)

C. 青少年の課題に対応した
体験活動推進プロジェクト
独立行政法人等
(計29団体 115.1百万円)

熊本県教育委員会(0.3百万円)
特定非営利活動法人等(計22団体 99.2百万円)

都道府県教育委員会(計4団体 8.1百万円)
独立行政法人等(計25団体 107百万円)

小学校が実施する1週間程度の自然体験活動を支援するための指導者を養成した。

小学校が実施する1週間程度の自然体験活動を充実するため、プログラム開発を行った。

様々な困難を抱える青少年の自立支援、青少年の社会性や意欲の向上、体験活動の機会と場の開拓など、青少年の課題に対応した体験活動を実施した。

【再委託】

【再委託】

D. ひとづくりくまもとネット・三勢共同体
0.2百万円

E. 青少年団体等
(4団体6.7百万円)

自然体験活動指導者養成事業の運営

青少年の課題に対応した体験活動事業の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

(愛知県教育委員会のケース)

文部科学省
229.5百万円

【公募・委託】

C. 愛知県教育委員会
(2.8百万円)

不登校の青少年を対象にした体験活動事業の企画・評価

【再委託】

E.財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
(2.7百万円)

不登校の青少年を対象にした体験活動事業の運営

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会			E.財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金、体験活動講師謝金等	11.2	諸謝金	体験活動講師謝金等	1.2
賃金	事務補助、運営補助	8.8	旅費	体験活動講師旅費等	0.7
旅費	会議出席旅費、体験活動講師旅費等	4.4	消耗品費	文房具等	0.3
一般管理費	光熱水料、電話代等	3.3	借料及び損料	会場使用料	0.2
広報費	発送作業、ホームページ作成	2.6	印刷製本費	報告書印刷費	0.2
雑役務費	指導者派遣等	2.2	その他	保険料(傷害保険)、通信運搬費(切手代)、雑役務費(振り込み手数料)	0.1
借料及び損料	研修施設使用料、パソコンレンタル等	1.2			
印刷製本費	募集案内、資料印刷代等	1.1			
その他	消耗品費(文房具等)、保険料(傷害保険)、会議費(お茶代)、通信運搬費(切手代)	1.0			
計		35.8	計		2.7
B.独立行政法人国立青少年教育振興機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	会議出席旅費等	1.7			
印刷製本費	報告書、会議資料印刷代	1.2			
諸謝金	会議出席謝金等	1.1			
消耗品費	文房具等	0.6			
一般管理費	光熱水料、電話代等	0.5			
その他	会議費(お茶代)、雑役務費(データ処理)	0.2			
計		5.3	計		0
C.独立行政法人国立青少年教育振興機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	会議出席旅費、体験活動講師旅費等	10.1			
諸謝金	会議出席謝金、体験活動講師謝金等	7.0			
印刷製本費	募集案内、報告書印刷費	5.7			
消耗品費	文房具等	4.6			
雑役務費	テープ起こし、発送作業等	3.7			
一般管理費	光熱水料、電話代等	3.6			
借料及び損料	会場使用料等	3.5			
通信運搬費	切手代等	1.7			
その他	保険料(傷害保険)、会議費(お茶代)	0.1			
計		40.0	計		0
D.ひとつくりくまもとネット・三勢共同体			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	体験活動講師謝金	0.1			
その他	旅費(体験活動講師旅費等)、消耗品費(文房具)、印刷製本費(募集案内印刷費)、通信運搬費(切手代)、保険料(傷害保険)	0.1			
計		0.2	計		0

「複数支出ブロック」の支出先一覧(上位10団体)
事業名: 青少年体験活動総合プラン

A. 自然体験活動指導者養成事業

	支出先	支出額(百万円)
1	特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会	35.8
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構	30.2
3	社団法人日本ネイチャーゲーム協会	7.4
4	特定非営利活動法人信州アウトドアプロジェクト	5.1
5	社団法人日本キャンプ協会	5.0
6	特定非営利活動法人ハチ高原氷ノ山自然体験村	2.2
7	山形県教育委員会	1.6
8	豊浦町ふるさとづくり地域協議会	1.2
9	能登自然体験学校設立委員会	1.1
10	千葉県自然体験活動指導者養成事業運営委員会	1.1
	その他	8.8
合計		99.5

B. 小学校自然体験活動プログラム開発事業

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	5.3
2	特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会	1.7
3	財団法人京都ユースホステル協会	1.0
4	幼少年キャンプ研究会	0.6
5	特定非営利活動法人エコ・リンク・アソシエーション	0.6
6	秋田県教育委員会(秋田県立保呂羽山少年自然の家)	0.6
7	山形県教育委員会	0.3
8	財団法人日本アウトワード・バウンド協会	0.3
合計		10.4

C. 青少年の課題に対応した体験活動推進プロジェクト

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	40.0
2	特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会	7.9
3	財団法人育てる会	4.2
4	静岡県	3.8
5	特定非営利活動法人全国山村留学協会	3.8
6	特定非営利活動法人野外教育学修センター魚沼伝習館	3.8
7	都会と田舎を結ぶ食育ネット	3.7
8	セブンデイズ・キャンプ IN 能勢実行委員会	3.7
9	社団法人青少年交友協会	3.7
10	墨田区立文花中学校地区青少年育成委員会	3.6
	その他	36.9
合計		115.1

E. 青少年の課題に対応した体験活動推進プロジェクト【再委託先】

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	2.7
2	特定非営利活動法人YCスタジオ	2.0
3	特定非営利活動法人くりこま高原・地球の暮らしと自然教育研究所	1.6
4	広島県安芸高田市教育委員会	0.4
合計		6.7